

CTC

アサヒグループの自動販売機収益の見える化を実現

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）は、CTCのグループ会社でアサヒグループ各社にITサービスを提供するアサヒビジネスソリューションズ（以下、NAiS）と共同で、2012年12月に稼働開始したアサヒカルピスビバレッジ（以下、ACB社）の自動販売機の収益管理システム（通称：SPA、Sales Profit Assistant）を構築した。

飲料業界では、自動販売機の設置台数の増加を重視した営業活動が行われている。自動販売機の設置台数が伸びた現在、自動販売機ごとの利益や投資採算を把握する仕組み作りが新たに求められている。

CTCがNAiSと共同で構築したSPAは、自動販売機ごとに収集した売上情報や、原価や人件費などの経費情報を取り込んで5年分のP/L（損益計算書）を作成し、清涼飲料水の自動販売機1台ごとの収益を管理するためのシステムだ。自動販売機ごとに売れている製品が早い段階でわかるようになり、全国で約20万台以上ある自動販売機の採算を平均値ではなく1台ごとに管理することができるようになる。そのため、得られた情報を今後の自動販売機設置における営業や提案に反映させ、潜在的に採算の悪い自動販売機を特定し、売上の改善に生かすことができる。ACB社は自動販売機収益管理のためのPDCAサイクルを実現させ、自動販売機設置場所の開拓、設置時の費用設定などの営業施策に役立てている。

CTCとNAiSは今回のシステム開発において、実績のある大規模開発ツールであるG-PLUSを活用し、システム構築を行った。その結果、製造工程の自動化による開発コスト削減と納期短縮、開発作業の標準化による品質の向上などの効果が得られた。

伊藤忠テクノソリューションズ TEL：03-6203-4100

日本オラクル

NTT ドコモが「Oracle WebLogic Server」を導入し稼働開始

日本オラクルは、NTTドコモが、顧客情報管理システム「ALADIN（アラジン）」の基幹サーバのIA化に伴い、同社の「Oracle WebLogic Server」をアプリケーション実行基盤として導入し、2013年2月から稼働開始したことを発表した。

NTTドコモのビジネスを支えるALADINは、全国の下コモショップとインフォメーション・センター等を連携した顧客情報管理システムだ。NTTドコモは、ALADINのコスト効率化と安定運用のさらなるレベル向上を目指し、基幹サーバのIA化と合わせて新しいアプリケーション実行基盤としてOracle WebLogic Serverを導入した。NTTドコモは、Oracle WebLogic Serverの次のような特長を高く評価している。

- ガベージ・コレクション（不要なメモリ領域を自動的に解放する機能）の発生を制御する機能や、効率的なデータベース接続管理機能によってもたらされるシステム処理能力の向上

- メモリの使用状況をリアルタイムに把握できる機能でシステムの安定稼働を実現

ALADINは、従来よりエンタープライズJavaの標準仕様であるJava Platform, Enterprise Edition（EE）に準拠したシステム構築を行っていたため、アプリケーション・サーバ製品の移行に起因する追加開発や修整作業を必要最小限に抑え、順調に稼働させることができた。

今回のプロジェクトでは、高いコスト効率を評価し、「Oracle Linux」および、その高信頼性を提供するカーネル「Unbreakable Enterprise Kernel」を合わせて導入した。また、ALADINでは従来より、「Oracle Database」と分散トランザクション処理基盤「Oracle Tuxedo」を導入している。

日本オラクル TEL：03-6834-4837

住友商事 / NEC

ミャンマー向け通信インフラ構築を受注

～無償ODAによる「通信網緊急改善計画」の契約を締結～

住友商事とNECは、NTTコミュニケーションズとコンソーシアムを組み、ミャンマー連邦共和国（以下、ミャンマー）の通信情報技術省と「通信網緊急改善計画」（以下「本計画」）に関し、5月14日付で契約を締結した。

本計画は、日本政府がミャンマーに対する経済協力方針を変更した2012年4月以降、日本の政府開発援助（ODA）を活用した初めてのインフラ構築案件となる。この通信網を整備することで、経済活動や国民生活の基盤となる通信インフラを先進国並みに改善させ、住民生活の向上、経済のさらなる活性化に繋がることを目指していく。

ミャンマーでは今後の経済発展に欠かせない通信インフラの整備および、国民生活におけるコミュニケーションの基盤ともいえる固定電話、携帯電話、インターネットの普及は周辺国と比較して遅れており、回線も品質の改善が必要となっている。同国政府より特にヤンゴン、マンダレー、ネピドーの各都市やその都市間における通信インフラの緊急改善支援について、日本政府に対し強い要請があった。この要請に答える形で2012年12月28日に日本とミャンマーの両政府間で交換公文が、独立行政法人国際協力機構（JICA）とミャンマー間で贈与契約が締結され、17.1億円の政府開発援助（ODA）が約束された。本計画は、この無償資金協力を活用し、主要三都市間の幹線強化、同都市内通信網の強化並びにインターネット接続環境改善に関する機材調達、据付および操作・運用指導を行うものだ。契約締結後すぐにシステム構築を開始し、2013年11月末までには全てのシステムの構築を完了、12月から2014年1月中旬にかけて運用支援を行う予定だ。

本計画により構築する通信インフラは、ヤンゴン、マンダレー、ネピドーの都市間を結ぶ伝送容量30Gbpsの高速・大容量な基幹光通信網、各都市内でLTE通信、

固定電話、インターネット通信を各10Gbpsで実現する市内光通信網だ。これらにより、LTE通信 約4万加入者、固定電話 約150万加入者、インターネット通信 約100万加入者が同時に利用できるインフラを実現する。なお、LTE通信システムにおいては、3都市合計で、LTE基地局50カ所を設置する。

住友商事とNECは本通信インフラ構築により、今年末に予定されている東南アジア競技大会（SEA Games）、2014年のASEAN議長国就任などにおいても円滑な情報通信を可能にすることで、これらのイベントにおいて同国の高い国際的プレゼンスを示す一助となるべく、速やかな案件完了を目指していく。両社は今後、主要都市以外の都市向けなど、通信インフラのさらなる拡充についても同国へ引き続き提案していく。



設置区域地図

NEC http://jpn.nec.com/press/201305/20130521_01.html

A10 ネットワークス

Yahoo! JAPANの白河データセンターがAXシリーズのCGNソリューションを採用

A10 ネットワークスは、ヤフーが開設した白河データセンターにおいて、IPv4アドレスの延命にAXシリーズのCGN (Carrier Grade NAT、キャリアグレードNAT) ソリューションが採用されたことを発表した。AXシリーズは、CGN機能の他、IPv4/IPv6デュアルスタックとL3DSR (Layer 3 Direct Server Return) を実現するロードバランサとしても採用されている。また、これらは開始後6ヵ月間以上にわたり順調に稼働していることが確認されている。AXシリーズの検証・初期導入、稼働後の保守は、伊藤忠テクノソリューションズが担当している。

ヤフーが運営するYahoo! JAPANは、1日平均17億ページビューの日本最大級のポータルサイトだ。ヤフーは、膨大な量のアクセスに24時間365日体制で対応するため、データセンターの拡張や多重化などによる障害・災害対策に積極的に取り組んできた。今回その取組みの一環として、福島県白河市に東日本の拠点となる新たなデータセンターを設置し、2012年10月からサービスを開始している。

ヤフーは、新データセンターの建設と同時に、かねてより進めてきたIPv6の実用化に加えてIPv4アドレス枯渇問題にも取り組むため、AXシリーズを活用したCGNソリューションを採用した。CGNは、1つのIPv4アドレスを効率良く多くのユーザーを収容することができる有力なIPv4アドレス枯渇対策ソリューションだ。1つのIPv4アドレスを理論上6万4512台のサーバで共有させることが可能になるため、グローバルIPv4アドレス在庫を数十年延ばすことができるようになる。AXシリーズは、CGNソリューションやIPv6移行ソリューションにも対応し、これら全てのソリューションのライセンスは標準で含まれている。

A10 ネットワークス TEL : 03-5777-1995

新日鉄住金ソリューションズ/シトリックス/ネットアップ

ANAが11,000台のデスクトップ仮想化サービスの利用を開始

新日鉄住金ソリューションズ、シトリックス・システムズ・ジャパン、ネットアップの3社は、協業に基づき新日鉄住金ソリューションズが提供するデスクトップ仮想サービス「M3DaaS (エムキューブダース) @absonne (アブソンス)」を全日本空輸 (以下、ANA) が大規模導入を決定したことを発表した。

ANAは、2011年より、近年のデバイスの多様化、多種多様なコミュニケーションツールの登場およびクラウドサービスの拡充などIT環境の大きな変化に対応し、働き方改革による生産性向上とワークライフバランスの実現に必要なIT環境を検討してきた。その結果、場所や時間やデバイスに縛られない自由度の高いワークスタイルを実現し、社員の生産性向上、職場のイノベーションを推進・実現するIT環境として、仮想デスクトップシステムを採用することを決定し、運用管理効率化、セキュリティ強化、コスト削減などもトータルで実現できるM3DaaS@absonneの採用を決定し、利用を開始した。今後、ANAグループ約11,000人を対象に順次サービスの利用を開始していく。また、仮想デスクトップの活用により、安全なBYODの活用も進めていく予定だ。

M3DaaS@absonneは、新日鉄住金ソリューションズが提供するクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne」上にシトリックスのデスクトップ仮想化ソリューション「Citrix XenDesktop」を利用したクラウド型のデスクトップ仮想化サービスだ。またM3DaaS@absonneでは、エンタープライズ向けデスクトップ仮想化基盤として柔軟性、高可用性、コスト効率を実現するために重要なストレージは、ネットアップのNetApp FASシステムを採用している。

新日鉄住金ソリューションズ TEL : 0120-42-1255
シトリックス・システムズ・ジャパン TEL : 0120-941-133
ネットアップ TEL : 03-5404-1300

パロアルトネットワークス

マルウェア検出サービス「WildFire」を
NTT Comの国内データセンターで提供開始

次世代ファイアウォールベンダーのパロアルトネットワークスは、2011年11月に発表したクラウドベースのモダンマルウェア防御サービス「WildFire」をNTTコミュニケーションズ（以下、NTT Com）が運営する国内データセンターを利用し、本年4月より国内顧客向けに提供開始した。これまで本サービスは米国データセンターで運営してきたが、国外に機密性の高いデータを送信することに対してセキュリティや法的な懸念を持つユーザーからの要望に対応し、国内データセンターを利用したクラウドベースのマルウェア検出サービスを提供することとなった。一つの国、地域の中で完結するマルウェア検査サービスを提供することは、本社のある米国以外では初めての取組みである。

昨今報告されているマルウェアの手口は高度化も進展しており、増加の一途をたどっている。このような課題に対して、高度化するモダンマルウェアに対処するサービスとしてWildFireは開発された。WildFireでは、実行形式ファイルを仮想環境で実行してその動作を観察することにより、ファイルに潜む悪意のある活動を識別することができる。これにより、マルウェアの特定のサンプルが実社会ではまだ見つからない場合でも、マルウェアを迅速かつ正確に特定できるようになっている。現在までにWildFireは、既存のマルウェア対策ソリューションでは識別されなかった7万5千種以上の新しいマルウェアファイルを発見しており、企業内ではさらなるセキュリティ強化が急務となっている。今回、NTTコミュニケーションズの国内データセンターを利用することにより、機密性の高い情報を取り扱っている企業、団体のお客様が、さらに安心して利用できるようになった。

パロアルトネットワークス TEL：03-3511-4050

オーシャンブリッジ

東京メトロがマルチフォーマットビューア
「Brava for SharePoint」を採用

オーシャンブリッジは、同社のマルチフォーマットビューア「Brava for SharePoint（ブラバ・フォー・シェアポイント）」が、東京メトロに採用されたことを発表した。

東京メトロでは、文書管理システムの更新時期を迎え、次期システムをどう構築していくか他社ソフトも含め比較検討を行った結果、図面データの検索・閲覧の迅速化、操作性、運用コスト面からSharePointにて次期システムを構築することを決定した。

SharePointで新しい図面管理システムを構築するにあたり、唯一の課題はビューアの部分だった。SharePointは、Microsoft Office文書の表示は問題ないのだが、メインとなるAutoCADデータに標準では対応していないため、TIFFなどのデータはWindowsに標準で搭載されているアプリケーションで閲覧できるものの、表示スピードが遅く、セキュリティに関して不安があった。一般的なAutoCADデータのビューアやWindowsの標準アプリケーションでは、表示したデータのコピーや印刷が可能のため、容易に持ち出すことができ、いつ情報が漏洩しても不思議ではない環境になってしまう。駅構内等の図面は、セキュリティに直結する重要な情報のため、「セキュリティの強化」がSharePointでシステムを構築する上で絶対条件となった。

Brava for SharePointは、この絶対条件を満たし「対応ファイルフォーマット」「検索機能」「比較機能」といったいくつかの点が評価され、採用された。東京メトロでは、現在100万ファイルを保管する新図面管理システムにおいて、Brava for SharePointを2,500ライセンス想定しており、建築、電気など図面の確認作業で主に利用する予定だ。

オーシャンブリッジ TEL：03-5464-2112

デジタルアーツ

NTTアイティのICT教育支援ツールに「i-FILTER」のデータベースを提供

デジタルアーツは、NTTアイティが学校教育向けに昨年6月より販売しているSynchronized Browser「サイバー先生」にデジタルアーツの企業・官公庁向けWebフィルタリングソフト「i-FILTER」のデータベースの提供を行い、「サイバー先生 Secured by i-FILTER」として本年6月3日に発売開始となることを発表した。

NTTアイティのサイバー先生は、教師のパソコンに表示された教材コンテンツや画像データを簡単な操作で児童・生徒用タブレットに一斉表示することができるWebブラウザ型教育支援ツールで、学校におけるICT教育は年々進化していることから、発売以来、授業のICT化を積極的に進めている教育現場から高く評価されている。

児童・生徒に配布したタブレット端末は学校現場だけでなく家庭にも持ち帰って宿題を行ったり、インターネットを利用する機会も増えてきている一方、学校現場においては各学校で設定したセキュリティポリシーでタブレット端末を利活用できるが、児童・生徒が各家庭に持ち帰るとインターネットの接続環境やセキュリティポリシーが異なるため、危険なサイトやモラルを損なう有害サイトへアクセスしてしまう可能性がある。

このような背景を受け、NTTアイティは学校現場において、より安全なネットワークアクセスに対する要望に対応するため、教師の負担を増やすことなく、ネットワークアクセス時のより高度な安心安全を実現できるよう、デジタルアーツのi-FILTERのデータベースと連携させてWebフィルタリング機能を一層強化したサイバー先生 Secured by i-FILTERを開発し、提供することとなった。

デジタルアーツ TEL：03-5220-1110

シマンテック

公明党が党本部と3,000人の所属議員のサイトに「常時EV SSL化」の導入を決定

シマンテックは、公明党が党本部および3,000人の所属議員（国会議員、地方議員、党公認候補者）のサイトを対象にEV SSL証明書を利用した「常時EV SSL化」の導入を決定したことを発表した。シマンテックのグループ会社である日本ベリサインが提供する常時EV SSL化により、公明党および所属議員のサイトに主要なPCブラウザでアクセスすると、サイト内のどのページに移動しても、常にアドレスバーが緑色になり、バーの右端に「公明党」と表示されるため、そのページがなりすましではなく公式なサイト内のページであることがひと目で確認することができるようになる。導入は本年5月より順次進めていく予定だ。

ネット選挙解禁を受け、有権者が検索エンジンやメール、ソーシャルメディアなどを経由して公明党および所属議員のWebサイトに訪問する機会が増加すると想定される。また、有権者は必ずしもWebサイトのトップページから訪問するとは限らず、階層の深いページに直接訪問するケースもある。そのような場合でも、常時EV SSL化していれば、アドレスバーが常に緑色になり、バーの右端に「公明党」と表示されるため、なりすましサイトではなく、本物の公明党のサイトであることがひと目でわかるようになる。なお、この常時EV SSL化はツイッターなどのサイトにも既に採用されており、世界的に広まっている。

これまでも公明党では、個人情報などを取得する一部のページでベリサインのSSLサーバ証明書を利用してきた。今後、ネット選挙活動の活発化を見越して、これを機に有権者にとって安心安全なサイトが視覚的にもわかりやすいEV SSL証明書に切り替え、さらに公明党本部および所属議員公式サイト対象に導入することで、安心安全なWebサイト運営を目指していく。

シマンテック TEL：03-5114-4777